マテリアリティへの取り組み

マテリアリティの位置づけと特定プロセス

アイティフォーは、自社が目指すべき姿として「地方創生による社会貢献を通してすべての人や企業にサプライズを提供し、持続可能な未来の発展に貢献します」というパーパス（存在意義）を掲げています。このパーパスから策定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の視点を踏まえて、5つのマテリアリティを特定しました。アイティフォーのサステナビリティ活動は、これらのマテリアリティに対して、本業である事業活動を通じて具体的な取り組みを進めています。

Step 1 基本方針の明確化

今後アイティフォーが目指したい新しい姿を見直し、経営理念を「『寄り添うチカラ』で人々の感動と笑顔を生み出す」と改定。さらにそれをもとにアイティフォーのパーパスを「地方創生による社会貢献を通してすべての人や企業にサプライズを提供し、持続可能な未来の発展に貢献します」と定義し、それに基づきサステナビリティに対する基本方針を明確化しました。

Step 2 重要課題の分析

GRIスタンダードなどの国際的なガイドライン、SDGs（持続可能な開発目標）などのグローバルな動向や国際的なESG評価機関からの調査項目を参考に、当社にとって重要な課題を抽出。また、各事業部が現在取り組んでいる、また今後取り組むべき課題も抽出しました。



Step 3 重要性評価

社会的要請の高まりを考慮しながら、環境、社会、経営基盤の視点でマテリアリティの優先度・重要度を検討し、事業戦略に基づいたマテリアリティを選定。また、マテリアリティに対して、現在アイティフォーが実施している取り組み、今後実施すべき取り組みを具体的に検討しました。

Step 4 妥当性評価、特定

社外有識者からの意見を参考に妥当性を判断すると共に、サステナビリティ委員会および取締役会にて審議・決議を経て、アイティフォーの5つのマテリアリティを特定しました。今後は、社会・事業変化などに合わせて適宜見直しを実施していきます。

「5つのマテリアリティ」の推進

	取り組むべき項目	目指すゴール	具体的なアクション	取り組みの深化と事業との連動
環境負荷の低減	● 気候変動リスクに対する活動の推進	● 事業活動に伴う環境負荷の最小化 ● 脱炭素社会の実現への貢献	● オフィス・業務のペーパーレス化 ● LED化・太陽光発電等による省エネ化 ● CO_2排出量の可視化・削減 ● ITを活用した環境保全活動	自社のペーパーレス化やオフィス省エネ化にとどまらず、地方銀行と協働した熊本の棚田でのスマート農業実証実験など、本業であるIT技術を活用した環境保全や地域コミュニティ（こども食堂など）への支援へと、取り組みの視点を拡大させています。
「地方創生」による社会貢献	● 事業を通じた地域課題の解決 ● オープンイノベーションによる地方活性化 ● 地方雇用活性化ソリューションの提供	● 地域経済の活性化 ● 地域課題の解決と住民サービスの向上 ● 地域における雇用・交流・消費の創出	● 自治体DXによる住民サービス・業務効率の向上 ● BPOサービスによる地域雇用の創出 ● 地域金融機関との連携による地域経済活性化 ● 地域社会・イベントへの協賛・貢献	自社開発中心の事業モデルから脱却し、CVC投資等によるスタートアップ企業との連携を推進しています。訪日外国人や就労者の地域消費を促す「外国人プラットフォームの構築」を通じ、社会課題の解決と本業における地域還流型ビジネスの創出を連動させています。
DX推進による 生産性向上、付加価値向上	● 新技術を活用した社会インフラの構築、提供 ● DXによるディーセント・ワーク推進	● DXによる顧客業務の生産性向上 ● テクノロジーによる新たな付加価値の創出	● AI・クラウドを活用した製品・サービスの高度化 ● 自治体DXによる業務効率化・住民サービス向上 ● BPOサービスによる業務効率化・生産性向上	自治体システムの標準化やBPOサービスで顧客の生産性向上に貢献する一方、課題であるAI実装を急ぎます。長年蓄積した業務ノウハウとAIを掛け合わせたエージェント開発など、システム提供の枠を超え、顧客業務の高度化を支える領域へと付加価値を広げます。
経営基盤の強化	● コンプライアンス経営の強化 ● リスクマネジメント体制の強化 ● コーポレート・ガバナンスの強化 ● 社内DX化の推進 ● セキュリティ強化	● 透明性・実効性の高いガバナンスの実現 ● 安全・安心で高品質なサービス提供 ● 強固な情報セキュリティの維持 ● 安定した財務基盤と収益性の確保	● ガバナンス・リスクマネジメントの強化 ● 情報セキュリティ・品質管理の徹底 ● ROICを活用した資本効率重視の経営 ● DXによる社内業務の効率化・自動化	「Growth Capital構想」による新たな事業創出を見据え、外部資源を活用する投資体制を整備しています。さらに社外取締役の知見を活かした取締役会での経営課題に対する議論の活発化など、事業環境の変化に機敏に対応できる透明性の高いガバナンス体制へと進化させています。
人財の深化	● 人権の尊重 ● 多様な人財の活動推進と育成 ● 働きがいのある職場環境の提供 ● 労働安全衛生・健康経営の継続的な推進	● 事業成長を牽引する高付加価値人財の育成 ● 多様な人財が能力を発揮できる組織づくり ● 社員エンゲージメントの向上	● 専門性やスキル向上への教育・資格取得支援 ● コンサルタント型エンジニア・AI人財の育成 ● 多様な人財の活躍・キャリア形成支援 ● 柔軟な働き方と働きがいのある職場づくり	手厚い新人教育で早期戦力化や離職率低下が進む一方、次代を担うAI人財の育成や意識改革が課題です。新たな人事制度の導入や多様な人財が自律的に挑戦できる環境整備を通じ、柔軟な発想で事業戦略の実現を牽引する組織への「REBORN（再生）」を推進します。

サステナビリティ経営

基本的な考え方

アイティフォーは、「寄り添うチカラ」で人々の感動と笑顔を生み出すために、私たちのシステムやサービスで、地域社会や人々のライフステージすべてにおいて未来へのサプライズを提供。地球環境や経済システム、地域社会の発展に貢献し、持続可能な未来の実現を目指します。

サステナビリティ基本方針

地域社会と人々のライフステージすべてをイノベーションでサポートし、サプライズを提供することで、サステナブルな未来を実現します

アイティフォーグループのサービスは、地域社会や人々のライフステージにおいて活用されています。例えば出生、入園、入学から卒業、就職、結婚、出産、そしてセカンドライフまで、あらゆるシーンに及びます。アイティフォーは、事業活動を通じて、これらのサービスにより優れた価値を提供し続けることで、地域社会や人々に驚きや感動、そして笑顔を生み出し、地域社会への貢献と持続可能な未来の実現を目指しています。

- 人々のライフステージすべてのサポーターとして、皆様に常に「寄り添うチカラ」で事業活動を実施し、感動と笑顔を生み出す社会づくりに貢献します。
- コミュニティとのエンゲージメントを通じて社会課題を共有し、地方創生による社会貢献を目指します。
- 地球環境に最大限配慮した経営を実践し、システムやサービスを通じて、気候変動をはじめとするお客様の多様な課題解決にも貢献します。
- 多様な人財が個性を活かし、働きがいのある、平等で多様な環境を提供します。
- DX推進により、社会インフラを構築し、持続可能な街づくりに貢献します。

■ 推進体制

アイティフォーでは、サステナビリティ経営を推進するために、代表取締役会長自らが委員長を、そして、代表取締役社長が副委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置しており、メンバーは各事業部からさまざまな等級の社員が参画しています。マテリアリティ（重要課題）の取り組みについては、地方創生推進委員会、人財推進委員会、環境推進委員会の3つの推進委員会を設置、3名の取締役が各推進委員長を務めています。また、社内DXへの取り組みを強化すべくDX推進チームを立ち上げました。

これにより、アイティフォーは重要課題に対し迅速に対応することが可能となりました。さらに、これらの活動や方針を社内に浸透させるために社内浸透チームも立ち上げ、サステナビリティの取り組みを拡大・進化させます。

サステナビリティ委員会の活動は、定期的に取締役会に報告し、必要に応じて指示を受けます。取締役会で受けた指示内容は、サステナビリティ委員会を通して円滑に各本部およびグループ会社に展開し、シームレスに取り組める体制を実現しています。

地方創生推進委員会

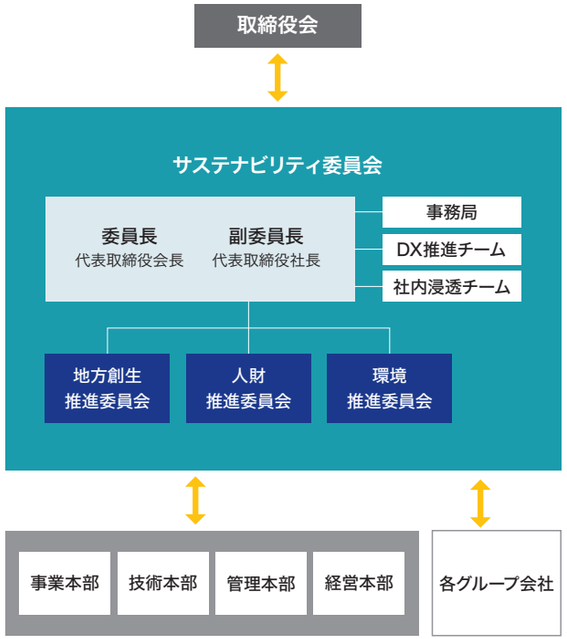
地方創生推進委員会では、地方創生に関する施策の検討と、主幹部門である事業本部への提言を行います。さらに、協賛活動や対外的な取り組みの主導もしくは支援、従業員への地方創生推進に関する内容の浸透を進めています。

人財推進委員会

人財推進委員会では、人的資本に関する方針・施策の検討と、主幹部門である人事部への提言を行います。また、社外への情報開示の支援や、従業員への人財の深化に関する内容の浸透を推進しています。

環境推進委員会

環境推進委員会は、IT企業としてアイティフォーの気候変動対応のあるべき姿の検討、事実に基づいた検証を実施しています。また、総務部への施策の提言や、従業員への環境への取り組みに関する内容の浸透を推進しています。



目次

イントロダクション

トップメッセージ

アイティフォーの価値創造ストーリー

アイティフォーのビジネスと強み

事業の強化とさらなるスケールアップ

持続可能な経営基盤

財務資本の強化
経営本部長メッセージ

人的資本の強化
人事部長メッセージ
人的資本戦略

サステナビリティ経営の強化
マテリアリティへの取り組み
▶サステナビリティ経営
活動報告
トピック

ガバナンスの強化
社外取締役座談会
コーポレート・ガバナンス

経営・財務情報

■ 気候変動への取り組み

アイティフォーは、気候変動への対応を中長期的な企業価値に影響を与える課題と認識しています。環境推進委員会は気候変動に関するリスクと機会の分析を行い、その影響の調査に取り組んでいます。低炭素経済に移行する過程で生じるリスクのうち、政策・法規制や市場などの移行リスク、および突発的な気象現象などによって生じる急性リスク（物理的リスク）について、2℃未満シナリオと4℃シナリオ※を用い、2050年までを考慮したシナリオ分析を実施しています。その結果、事業活動に重大な影響はないと予測しています。さらに、アイティフォーは、地方公共団体、地域の企業におけるキャッシュレス化推進により、現金の発行、輸送、管理に要するCO_2排出量を削減するなど、温室効果ガスの排出削減、気候変動への対応推進の両面から取り組みを進めています。

※IPCC第5次報告書におけるRCP2.6、RCP4.5、RCP8.5を使用

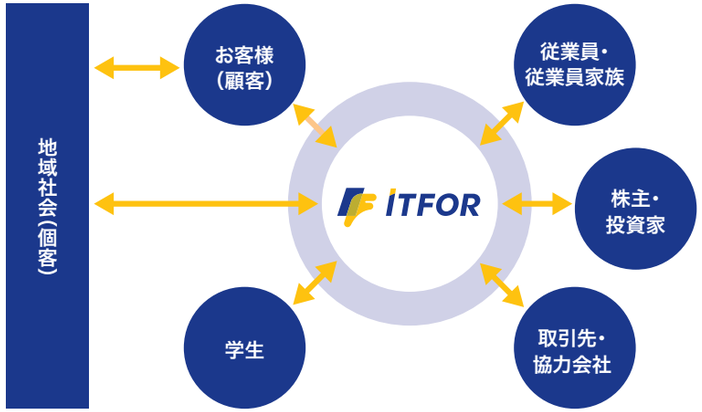
● 2025年3月期実績

SCOPE 1 64.048t-CO_2
SCOPE 2（マーケット） 976.162t-CO_2
SCOPE 3 14,623.196t-CO_2

※SCOPE 1・2はグループ全体、SCOPE 3はアイティフォー単体です。

■ ステークホルダーエンゲージメント

アイティフォーは、サステナブルな未来を実現する活動を推進するうえで、ステークホルダーエンゲージメントを重視しています。さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションで得られた意見を企業活動に活かすためにも、積極的かつ適切な情報開示を行うことでステークホルダーとの信頼関係を築き、共に歩み、発展していきたいと考えています。



ステークホルダー		主な対話方法	2025年度活動内容
お客様	アイティフォーグループが提供する製品・サービスなどをご利用いただく団体・企業などすべてのお客様	セミナー、ユーザー会・研究会、その他イベント	ユーザー会を通じてお客様のご要望をうかがい、システム改修などサービス向上に反映しています。さらに、24時間365日対応のコールセンターによる保守体制により、導入後も安心して当社システムをご利用いただけます。
株主・投資家	アイティフォーグループの株主の皆様はじめ、個人や機関投資家の皆様	株主総会、決算説明会、投資家説明会、個人投資家向け個別セミナー、各種報告書発行	投資家との対話は年間50件、日経ヴェリタス「株主還元力の総合ランキング」で第2位に選出されるなど、株主還元にも積極的に取り組んでいます。
従業員・従業員家族	グループ会社を含むすべての従業員と、そのご家族などの皆様	社内研修、イントラネット、四半期ごとの面談、組織診断サーベイ、ITFORほっとライン、家族も参加可能なイベント開催	株式報酬制度や奨学金返済支援、継続的な賃上げに加え、オフィス移転による環境整備や従業員と家族を支える施策を実施。
地域社会	アイティフォーグループ自身やお客様を取り巻く地域社会全体	未来のIT人財育成の支援、各種イベントへの協賛活動、地域の社会インフラの構築、被災地への復興支援	九州の復興支援を象徴する「ツール・ド・九州2025」や、次世代育成を目的とした「全国選抜小学生プログラミング大会」への協賛の他、「ResorTech EXPO 2025」など地域展示会にも出展し、地域社会とのつながりを深めています。
取引先・協力会社	アイティフォーグループの事業において、さまざまなご協力や取引をさせていただいているビジネスパートナーの皆様	日常の調達活動、サプライヤー評価（アンケートや訪問）等の実施、品質改善報告会、品質監査、購買・調達活動	開発案件にて、取引を継続している協力会社の皆様には、実施いただいた作業や成果物に対して評価を実施。年1回、協力会社の皆様へその評価報告を実施し、継続的な品質向上に向けた活動を依頼しています。
学生	アイティフォーグループの内定者をはじめ、当社を志望する就職活動中の方、当社と共にITを通じて社会に貢献したい学生の皆様、未来のIT業界を担う小中高生の皆様	インターンシップ、会社説明会、小中高大生向けイベントへの協賛、大学との連携（学内説明会など）、採用サイトでの情報発信	地方大学での会社説明会を強化し、多くの学生が参加。インターンシップの受入れや、内定者同士の交流の場作りなど当社を志望する学生に加え、未来を担う小中高生のための活動など、学生とのつながりを大切にした取り組みを進めています。

●地方創生推進委員会

地域社会との共生と企業価値の向上を目指し、地域課題の解決に資する多様な取り組みを展開しています。

・キャッシュレス決済の地域浸透：地域におけるキャッシュレス決済の浸透状況を調査し、地域ニーズに即したサービス提案を実施。
・サイバーセキュリティ対策の強化：地域の金融機関や自治体、企業へのニーズを調査。地域の情報インフラの安全性向上に寄与。産業振興財団（財団法人）と「サイバーセキュリティ強化による地方創生」の意見交換会を実施。
・企業版ふるさと納税：地域再生計画に基づく自治体支援として4自治体に寄付を実施。
・次世代人財育成の支援：「全国選抜小学生プログラミング大会」や「アプリ甲子園」への協賛を継続。また沖縄で開催された「ResorTech EXPO　2025」や、九州を舞台にした「ツール・ド・九州2025」への出展・協賛も実施。会場では当社の出資先であるバカンと連携し、混雑状況の可視化を実証。

●人財推進委員会

社外での情報交流や社内制度の改善提案を通じて、社員がより生き生きと働ける環境づくりを推進しています。

・パートナーとの対話：顧客やグループ企業、協力会社との定期的な意見交換会を実施。各社の取り組みや直面している課題を共有する中で、企業風土や社内制度改善など得られた知見を活用。
・育児休業取得率の向上：育児休業取得者本人の心理的負担軽減や、周囲との不公平感の解消を目的とした、取得者の所属グループメンバーに対する「育休職場応援手当」の導入を提言し、制度化。
・社員の声を反映した施策提案：個人のモチベーションや成長、心身の健康につながる働き甲斐について意識調査を実施し、多くの社員から働き甲斐向上のための意見を得る。こうした声を拾い、制度に反映できるよう検討を継続。

●環境推進委員会

環境保全と持続可能な社会の実現に向け、地域や社員と連携した多様な取り組みを推進しています。

・地下水涵養（かんよう）活動と子どもたちへの支援：公益財団法人　肥後の水とみどりの愛護基金が進める「水田湛水事業」を支援。熊本県阿蘇市の「阿蘇水掛の棚田」では、社員ボランティアが棚田保全活動に参加し、収穫したお米を千代田区のこども食堂へ寄贈。
・オフィス内の緑化と地域連携推進活動：本社12階テラスにオフィス菜園を設置し、社員自身による栽培・収穫を促してリフレッシュを促進。また社会福祉法人　千代田区社会福祉協議会様と連携し、今後社会福祉面での地域連携を深める場としての活用を検討中。
・環境負荷低減への取り組み：石油由来プラスチック原料を取り巻く供給不安や価格変動、ならびに環境負荷低減への社会的要請の高まりを受け、2026年6月から紙製クリアファイル「クリアプレコ」のテスト導入を実施。

●DX推進

業務の効率化と情報活用の高度化を目指し、「現場で使えるDX」というコンセプトのもと、実践的かつ現場主導のDXを推進しています。

・データ基盤の整備と一元化：PCやファイルサーバー等に分散していたデータをクラウドストレージへ集約し、AI利活用に向けた安全かつ効率的なデータ基盤を構築。
・AI活用と生産性向上の推進：AIの高度利用者の社内ナレッジを体系化・共有するとともに、利用頻度の低い層へ具体的な活用事例を提示。全社的なAI浸透と生産性の向上を促進。
・ヘルプデスク業務の自動化による効率化：従来人力で対応していた社内問い合わせ業務の自動化を推進。対応完了までの期間短縮と業務工数の大幅削減を実現。



「2025年度全国選抜小学生プログラミング大会」へ協賛


沖縄で開催された「ResorTech EXPO 2025」へ出展・協賛


「ツール・ド・九州2025」へ出展・協賛


阿蘇水掛の棚田保全活動に社員ボランティアが参加

Topic 1 棚田から地域社会へ、育む環境保全 ——阿蘇の自然と恵みを次世代へつなぐ歩み

持続可能な社会の実現に向け、環境保全と地域貢献が融合した取り組みを推進しています。2025年度から開始した熊本県阿蘇市での「阿蘇水掛の棚田」における水稲耕作活動は、2年目を迎え、環境保全への成果と社会貢献への新たな広がりを見せています。

その具体的な成果として、水稲耕作を通じた地下水涵養（かんよう）への貢献が認められ、2026年2月に「地下水涵養量証明書」を受領しました。これは、半導体開発等に伴う水資源利用が進む熊本において、水田減少を防ぎ地下水位の低下を食い止めるという地域課題に対し、当社の活動が実質的な環境価値を創出したことの証明です。

さらに2026年7月には、この稲作体験で社員が大切に育て収穫したお米を、本社を構える千代田区のこども食堂「MLTこどもプロジェクト」へ寄贈（120食分相当）しました。認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ様および社会福祉法人 千代田区社会福祉協議会様のご協力により実現したこの取り組みは、阿蘇の豊かな水資源を守る環境活動が、食を通じた子どもたちの居場所支援という新たな地域貢献へと結実した事例です。

当社は今後も地域社会と連携し、稲作体験やオフィス菜園など社内の「農」の取り組みを生かしながら、貢献活動の幅を広げてまいります。



（左から）アイティフォー代表取締役社長 坂田幸司、MLTこどもプロジェクト代表 福島様、千代田区社会福祉協議会 中谷様

Topic 2 持続可能な働き方をオフィスから ——環境配慮と自律的ワークスタイルを体現する新環境の構築

2025年9月、西日本事業所を大阪・うめきたエリアの新たなランドマーク「イノゲート大阪」へ移転しました。新オフィスは、単なる拠点の統合・移転にとどまらず、地球環境への配慮（E）と、従業員の多様で自律的な働き方の支援（S）を同時に実現する、当社のサステナビリティ経営を体現する場として設計されています。

環境負荷低減への具体的な取り組みとして、執務室内のごみ箱を廃止し、共用スペースの一カ所に集約する運用を導入しました。これにより、社員一人ひとりが日常的に「3R（リデュース・リユース・リサイクル）」を意識する環境を整えています。また、紙資源の廃棄においてはシュレッダーを置かず、溶解処分を前提とすることでペーパーレス化を加速させ、廃棄処理へのコスト意識や環境意識を社内に根付かせています。

働く環境においては、役職の垣根を越えた「完全フリーアドレス」を導入。集中して作業を行う「フォーカスゾーン」や、複数名での活発な意見交換を促す「コミュニケーションゾーン」を設け、日々の業務内容に合わせた最適なワークスタイルを選択できるようにしました。さらに、トレーニングエリアや遊び心のあるリフレッシュスペースも拡充し、オンオフの切り替えや部署間を超えた偶発的な交流を促進しています。

オフィス内には、地方創生を支える企業ポリシーの象徴として「47都道府県の地酒」をディスプレイしたエリアや、本社のオフィス菜園や熊本の棚田のリアルタイム映像を流す「インフォメーションハブ（9面モニター）」も設置。離れた拠点同士のつながりを感じながら、社員一人ひとりが「地域社会への寄り添い」を実感できる、サステナブルな未来へ向けた情報発信拠点となっています。







